



SDGs時代の 地域金融

アウトサイドイン先進事例



SDGs（持続可能な開発目標）が日本の社会やビジネスに急速に浸透しつつある中、「地域金融」もその姿を変え始めた。「マイナス金利」と「低成長」で地銀や信用金庫、信用組合の経営が厳しさを増す一方で、地域の課題に先んじて取り組み、したたかに本業の収益も上げる金融機関も出始めた。

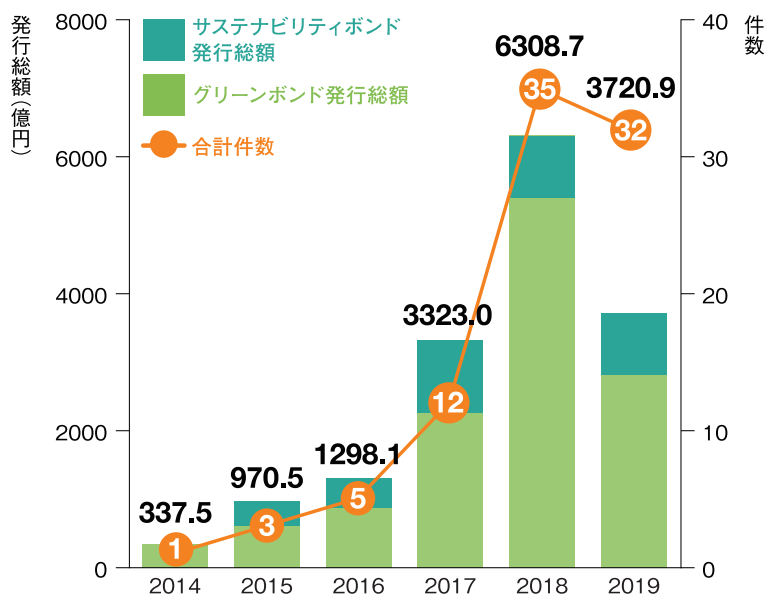
（オルタナ編集長・森 撰、編集委員・高馬 卓史、副編集長・吉田 広子、オルタナS編集長・池田 真隆、編集部・堀理雄）



東北の信金が連携して作成したパンフレット「東北しんきんワイナリー紀行」では、東北各地のワイナリーを紹介。写真は、岩手くずまきワイン（岩手県葛巻町）の自社園地（上）と特産品の山ぶどうを使ったワインなど

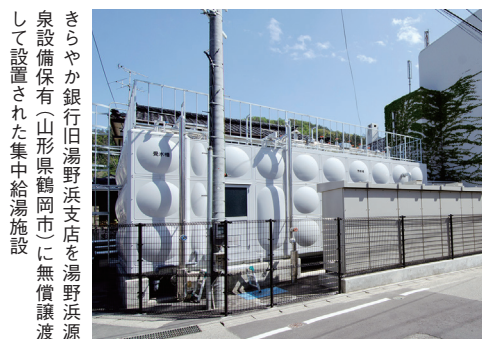
国内企業などによるグリーンボンドとサステナビリティボンドの発行実績

（2019年8月時点、環境省作成）



アウトサイドインの手法で地域活性に取り組む金融機関

金融機関名(所在地)	プロジェクト名	概要
北洋銀行 (札幌市)	衛生・ITを生かした 農業支援	2018年6月に「SDGsファンド」を創設。第一号案件として、ドローンや衛星から農業用地を解析し、作物の病気や土壌の状態などの情報を得る先進技術を開発する北海道大学のベンチャー「ポーラスター・スペース」へ出資している。
信金中央金庫東北 支店(仙台市)ほか	「東北しんきん ワイナリー紀行」	信金中央金庫東北支店と、岩手、山形、福島県の6信用金庫が協同し、3県にある計9つのワイナリーを紹介する冊子を2018年4月に作成。「日本ワイン」有数の産地である東北のワインの魅力を発信し、販路拡大や地方創生を目指す。
きらやか銀行 (山形市)	湯野浜地区CO ₂ 大幅削減事業	同行が掲げる「本業支援」の一環として、未利用の温泉熱を活用した協同給湯システムで地域全体のCO ₂ を削減する事業に参加。給湯設備用に同行の旧湯野浜支店を無償譲渡し、2017年4月からホテルや旅館に供給を開始している。
西武信用金庫 (東京・中野)	「跡取り娘」人材育成 コースへの協力	家業を引き継ぐ女性経営者の育成に向け昭和女子大学ダイバーシティ推進機構が2018年から行う。西武信用金庫など地域金融機関が協力。資金面を含めファミリービジネスの成長を支援し、中小企業の後継者難解決を目指す。
城南信用金庫 (東京・品川)	「よい仕事おこし」 フェア	東日本大震災直後の「東北を明るく元気に」をテーマに、63の信用金庫共催のフェアを2012年11月に都内で開催。13年以降も毎年開催し、企業や行政、教育、福祉団体などが一堂に会し地域を超えた仕事おこしの機会を創出している。
東京東信用金庫 (東京・墨田)	48時間デザイン マラソン製品化 プロジェクト	ユニバーサルデザインの講習会として国際ユニバーサルデザイン協議会が行う「48時間デザインマラソン」で出されたアイデアを、実際に製品化するプロジェクト。地域の中小企業と連携し、事業の高度化に繋げている。
名古屋銀行 (名古屋)	廃タイヤの リサイクル事業への 融資	廃タイヤを細かく破砕し、固形燃料として供給する事業を進める「知多リサイクル」に融資を実施。リサイクルに関する同社独自の技術を知的財産として高く評価し、「知財ビジネス評価書」を活用した事業性評価に基づき融資を行う。
山陰合同銀行 (島根県松江市)	しまね森林発電	県土の約8割を森林が占める島根県内で放置された間伐材や林地残材を燃料としたバイオマス発電事業に、地域金融機関をとりまとめて資金調達。2013年の「しまね森林発電」設立以降、エネルギーの地産地消や雇用創出に貢献。
鹿児島銀行 (鹿児島市)	オリーブ産業の創生	2012年に日置市と締結した包括業務協力協定に基づき、オリーブを活用した新産業創出に向け行員2人を欧州へ2カ月間派遣。15年には日置市や市内企業とともに出資する新会社による直販店がオープンし、雇用創出にも寄与。



きらやか銀行旧湯野浜支店を湯野浜源泉設備保有(山形県鶴岡市)に無償譲渡して設置された集中給湯施設

8月29日、JR高松駅(高松市)に近いホールで「事例から学ぶESG地域金融の在り方」と題したセミナーが開かれた。定員は100人だが、ほぼ満席だった。

登壇者の一人、三井住友トラスト・ホールディングスの金井司CSO(チーフ・サステナビリティ・オフィサー)は「環境や社会はビジネスの源泉。顧客ニーズになる前の社会ニーズを発見することは成長戦略に直結する」と力を込めた。

ESGとは「環境」「社会」「企業統治」の三要素を指す。

「顧客ニーズになる前の社会ニーズを発見すること」とは、SDGsのビジネス指南書「SDGコンパス」が規定する「アウトサイド・イン・アプローチ」そのものだ。

「地域金融」というテーマは一見、財務省か金融庁主催のように思える。だが、実はこの日のセミナーの主催者は、環境省だった。同省の西村治彦・環境経済課長は壇上で「50年前、公害対策のために環境庁ができた。今まで企業の対応は経産省に任せてきたが、パリ協定が目指す『脱炭素社会』をつくるためにも、経済・社会そのものを変えたい」と氣勢を上げた。

SDGsはビジネスと直結

いまSDGsはビジネスと

直結し始めている。

P14のグラフが示すように国内企業などによるグリーンボンドとサステナビリティボンドなどの発行実績も増えている。

日本でもSDGsの認知度は19%（朝日新聞調査）と、いわゆるティッピングポイント（普及率や認知度が急伸するきっかけ）とされる「15%」を超えた。

内閣府が2018―19年に60の自治体を選定した「SDGs 未来都市」や、環境省が打ち出した「地域循環共生圏」/「ESG金融」構想の中で、

SDGsは「第二の地方創生」として存在感を増している。

その舞台は、まさに「地方」だ。日銀のマイナス金利政策や人口減少によって厳しい経営環境が続く中で、地銀や信用金庫、信用組合など地域金融の担い手が、「光明」としてSDGsやESGを位置付け始めたのだ。

滋賀銀行は2017年、い

ち早く「SDGs宣言」を表

明した。嶋崎良伸・総合企画部CSR室長は「地域の持続可能性を伸ばすと、我々のビジネスの持続可能性も高まる。ESG融資は大きなチャンス。新たな需要を創出する上で、ESG融資に注力することが大事」と力を込める。

同行は昨年3月、SDGs

に貢献する事業を支援する「ニュービジネスサポート資金（SDGsプラン）」の取り扱いを開始。その第一号として、独自の水質浄化システムを開発したウイルステージ（滋賀県草津市）に融資した。

このシステムを活用して

「陸上とらふぐ養殖事業」を始めたのがウイルステージの子会社アクアステージ（滋賀県草津市）。滋賀銀行は地元の信金、信組などと共同で「しが6次産業化ファンド」を設立し、同社に出資した。2020年ごろから「滋賀産のとらふぐ」が出荷される見込みだ。

関西みらい銀行（大阪市）

は「2030年SDGs達成

に向けたコミットメント」を公表。その中で、優先的に取り組むべき環境・社会課題を「地域」「少子高齢化」「環境」「人権」の4テーマに特定した。

ESG融資こそ掲げているものの、地域経済の活性化に向けて、地域戦略部を設置。

さらに、改正出入国管理法が施行され、本格的な外国人労働者の受け入れが拡大する見込みから、関西みらい銀行は外国労働者に関わる法律・諸制度の理解を深める各種セミナーを開催する。

金融庁もESGを後押し

金融庁も動き始めた。メガバンクを筆頭とする護送船団の中で、地域で生き残れる金融機関の選別や統廃合の推進だけでなく、SDGsやESGなど「非財務領域」を武器に伸びていける金融機関を後押しし始めたのだ。

実は金融庁は2015年から、担保がなくても融資でき

るように、事業内容や成長可

能性を評価して融資を行う「事業性評価シート」を金融機関に推奨してきた。

今年3月の金融庁のアンケートでは、事業者（企業）から「このシートがあるおかげ

で金融機関が話を聞いてくれるようになった」との回答が4割に達した。金融機関が融

資の判断基準にSDGsやESGの要素を取り込めば、事業性評価は格段に進化する。

信金や信組の取り組みも活発化している。湖東信用金庫（滋賀県東近江市）は、市民

772人の寄付による公益財団法人「東近江三方よし基金」、プラスソーシャルインベストメント（京都市）と協定を結んで、基金の理念に貢献する企業・創業を支援している。その理念とは「地域活性化と循環共生型社会の実現」だ。具体例は「みんなの奥永源寺」社（滋賀県東近江市）への支援だ。万葉の時代から滋賀県東近江地域で自生する「紫

草（ムラサキ）」を使ったオー

ガニックのスキンケアコスメ「MURASAKI no ORGANIC」の商品化に取り組む。これにより、耕作放棄地の解消と山間部の雇用創出に貢献している。

鹿児島相互信用金庫（鹿児島県鹿児島市）は2018年10月、「そうしんSDGs宣言」を発表。自治体などと連携して地域社会が抱える社会、経済、環境の各課題の解決に

取り組むとともに、SDGsの普及に努めるとした。その第1号案件として鹿児島県大崎町が実施する「リサイクル未来創生奨学金制度」

に基づく奨学ローンを始めた。大崎町がふるさと納税で積み立てた1億円を原資に創設した「リサイクル未来創生奨学金」を通じて、奨学ローンの利息相当分を補てん。大崎町に戻ってきた場合は、元金相当分を補てんする仕組みも取り入れて、大崎町を離れた学生のUターンを促す。

ニンニクやどじょう生産

信組も負けてはいない。秋田県信用組合(秋田県秋田市)は、2010年北秋田市にある3支店(鷹巣・森吉・合川支店)が中心となり、「田舎ベンチャービジネスクラブ」を発足。会員企業の発展、ひいては北秋田市経済の活性化を目指し、会員企業相互の交流と起業研究の場を提供した。

その中で事業化の初陣となったのが、ニンニク栽培だ。クラブ発足から約1年後の2011年に会員企業である建設会社が北秋田市米内沢に農業法人「しらかみファーマーズ」を設立。同年に認定農業者(法人)となり、ニンニクの生産・販売・加工業に乗り出した。

どじょうの養殖事業も始まった。秋田県信用組合の呼びかけで発足した「秋田どじょう生産者協議会」を中心に、商標登録をした「秋田どじょう」をより付加価値のあ

「地域循環共生圏」成否のカギは金融

いままでとは全く違った、地球のエコ・システムに沿った形で経済、社会が回っていくシステムが「地域循環共生圏」。その中で、実物経済の裏側でおカネを流通させている地域金融は欠かせない存在だという。

(編集委員・高馬卓史)

金融機関がSDGsに取り組み意義は何ですか。

いまや世界の最重要課題であり、21世紀に問われているのは、人類が地球上で持続可能であり続けられるかどうかです。その具体策が2015年、国連で採択したSDGsであり、パリ協定です。



中井 徳太郎
環境省総合環境政策統括官

日本では、温室効果ガスを2050年までに80%減らすという目標を掲げていますが、これは環境だけでなく経済や社会の仕組みを根本から変えるものです。その中で「金融」は、まさに実物経済の裏側でおカネを回しています。このおカネの流れを「持続可能性」というテーマで動かすことで、経済がシフトします。

環境省は「地域循環共生圏」を提唱しています。「地域循環共生圏」は、地球のエコ・システムに沿いながら経済や社会を回すシステムです。水も空気もエネルギー

も食べ物も観光資源も、生態系のサービス、自然の恵みで、それらが地域資源です。この地域資源を活かし、自立・分散型の社会を形成し、地域の特性に応じて補完し、支え合うのが「地域循環共生圏」です。

この構想の中で地域金融の役割は何でしょうか。

地域金融も循環共生型のビジネス、例えば、再生可能エネルギーや省エネ、または観光などで、おカネを流通させることが重要です。

日本の場合、特に地方銀行や信用金庫、信用組合による融資という間接金融が優位なので、これら地域金融機関が動かないと「地域循環共生圏」も回っていきません。

このような地域金融は短期的な収益に結び付くわけではありませんが、中長期的には、おカネがビジネスとして回っている、地域に密着した上で、本業としてしっかりと収益を上げることは可能です。

そういう地域に密着して地域資源をフルに活用し、結果として「脱炭素」になるような地域の経済、ビジネスを創出している地域金融機関が、始めています。環境省としては、全国の地域金融機関に、ポトムアップ型で、それらの事例の知見を広げています。

知見を広げる以外の支援策はありますか。

金融機関だけの発想では、地域循環共生圏はできないと考え、「地域循環共生圏づくりプラットフォーム」をつくり、プロジェクトがビジネスとして回っていくために、様々な専門家の支援チームのネットワークを形成します。

ヒト、モノ、カネ、技術がトータルでバランスよく集まっていなくて事業性のあるプロジェクトとしては回っていきません。

どこかにポトルネットワークがあると、事業は止まってしまいます。そこを突破するためにも、地域の金融機関の役割は大きいのです。

